

平成20年度質の高い大学教育推進プログラム審査結果表【選定】

機 関 名	島根大学				
取 組 名 称	「環境寺子屋」による理科好き教師の育成				
取組学部等	教育学部				
申 請 区 分	教育課程の工夫改善を主とする取組				
整 理 番 号	A11049	申 請 の 形 態	単 独	取 組 期 間	3 年
申 請 の 分 類	体験活動	環境教育		その他	
キ ー ワ ー ド	理科離れ, 環境教育, 理科力, 1000 時間体験学修プログラム, 環境寺子屋				

<選定理由>

本取組を申請した島根大学の「教育の質の向上」への対応は、全般的に具体性に富み、実践的可能性を含めて優れたものである。

特に、「1000時間体験学修プログラム」を卒業要件とした取組は多様な学びを実現する主・副専攻制の採用、プロフィールシートによる学生の教職能力向上システムの構築も含め、教育の水準の高さを示す指標として評価できる。

しかしその一方で、例えばプロフィールシートは教師力を3分野10の軸について表したものであるが、その妥当性はどのようにして保証されるのかについて検討が望まれる。

また、取組みの評価体制は整備されているが、評価の指標は上のような意味を含め、必ずしも明確なものとなっていない。内容が質・量に富んでいながら、「成績評価基準等の明示等」の説明が一過的である点については、改善が望まれる。

取組の概要【1ページ以内】

(取組の背景と学部教育成果／実績)

1. 近年マスコミ等の報道で注目される「理科離れ」は、先端科学を担う人材やものづくり人材の枯渇につながる重要な社会問題である。この問題の解決は、21世紀のわが国が国際社会において高度な技術開発力や確固たる産業基盤を有する国家であり続けられるか否かの試金石でもある。「理科離れ」の要因の一つに学校教育における理系教科の教育力不足があり、義務教育を担う教師自身に理科を教える資質・能力が十分に備わっていないという実態がある。

2. 本学教育学部は、平成16年度に教員養成特化型学部として再生し、学部教育の目標を「学校教育の諸課題の解決に取り組む強い意志と、優れた教育的実践力を有する教師の育成」と明示した。以来、わが国の教員養成を先導する特色ある教育活動は「1000時間体験学修プログラム」、「プロファイルシート」の開発等に結実し、過去四年間に2つのGPを獲得した。一方、本学は全学的取組として、ISO14001環境認証を取得し、また教育学部では独自に「エネルギー環境教育拠点大学」(経済産業省所管)の指定を受けて、環境の継続的改善手法としての環境教育に積極的に取り組み、教職員、学生の環境問題への関心を高める実践活動を行っている。

(取組の目的)

本取組は、上記の社会的背景と本学部の実績を踏まえ、さらに、環境教育をコアとする多様な自然科学教育を実施する組織を構築して、理科力に富む教師を体系的・継続的に育成する教育プログラムを実施することを目的としている。

(取組の内容と特色)

1. 多様な指導的人材の活用による「環境寺子屋」の設置と教育プログラム開発
 自然系専任教員を中心に理系ポスト・ドクター (PD) ,退職教員,ティーチング・アシスタント(TA)等の多様な人材による「環境寺子屋」(環境・理科教育推進室)を構築する。「環境寺子屋」は、自然科学教育に関する豊かな理解力と教育実践力 (理科力) を有し、環境教育に卓越した指導力を発揮する学生を育成するための教育プログラムの開発を担当する。

2. 「環境寺子屋」による「環境教育」,「理科力育成プログラム」の構築と提供

①本取組は、通常の単位認定と異なる独自の卒業要件である「1000時間体験学修プログラム」として提示され、学生の学びの成果は体験時間の蓄積によって示される。学生は、活動の場である「環境寺子屋」において、「環境教育」,「理科力育成プログラム」を学ぶことを通して、子どもの多様な発達段階に対応する実践活動を直接体験できる。

②学生は、「環境寺子屋」において、環境問題の自然科学的分析手法、子どもたちに提示する実験教材の取り扱いおよび教材開発等を学び、さらにその成果を「科学実験教室」として実際に提示する段階にまで到達する。これらの段階的学修は「理科力育成プロファイルシート」への記入と指導教員との対話を通して完結する。学生は「プロファイルシート」を媒介とした一連の活動を通して、自らの資質の向上を可視化するとともに、次の学修課題を明確に示す客観的指標を獲得することができる。

③本取組には、環境問題を単に知識として習得するだけでなく、生活者としての実践力、学校教師としての自然科学的認識力、子どもに対する理科指導力等をトータルに向上させる要素が含まれている。本取組は、学部の有する教員養成能力とISO14001環境認証規格等を基盤とした経験と実績の集積であり、その教育的成果は、循環型社会に資する環境リテラシーに富みかつ高い理科力を有する教師の育成に資することが期待される。